

# JMFF

## 日機連週報

第3525号 2025年10月24日(金)

### CONTENTS

#### ● 委員会報告

第12回企業マネジメント研究委員会、  
「OTセキュリティはサイバーの問題ではなく製造業の経営課題、  
IoTセキュリティは製品の品質かつ経営の信頼性」

#### ● 委員募集中

グローバル・バリューチェーン研究委員会、  
企業マネジメント研究委員会(合同開催)のご案内

#### ● 日機連の動き

#### ● 会員イベント情報

(一社)日本バルブ工業会 「バルブ初級研修(公開講座 基礎編)」のご案内

(一社)電子情報技術産業協会 「Inter BEE 2025」開催のご案内

#### ● WASHINGTON REPORT

1. 米中貿易摩擦と安全保障リスクにまつわる懸念
2. 米国製造業の復活
3. AIとエネルギーの未来に向けた資金調達

#### ● お知らせ

(一社)日本包装機械工業会 「ProPak Asia 2026 日本パピリオン」募集のご案内

(一社)日本エレクトロヒートセンター「第20回エレクトロヒートシンポジウム」のご案内

厚生労働省 「化学物質による労働災害防止のための新たな規制」について

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

## ● 委員会報告

## 第 12 回企業マネジメント研究委員会、

「OT セキュリティはサイバーの問題ではなく製造業の経営課題、

IoT セキュリティは製品の品質かつ経営の信頼性」

第 12 回企業マネジメント研究委員会(委員長:秦 則明、(株)日立製作所 グローバル渉外統括本部 産業政策本部 渉外戦略企画部 担当部長)を 10 月 8 日(水)に開催し、パナソニックホールディングス(株) サイバーセキュリティ統括室 兼 製品セキュリティセンター 松本哲也様から「パナソニックグループのサイバーセキュリティ戦略と OT & IoT セキュリティの取組みの詳細」と題して話を聞き、意見交換を行った(文責:日機連)。



松本哲也氏

## 〔松本氏説明要旨〕

## I. グローバル経営リスクとしてのサイバーセキュリティ

パナソニックグループでは、2019 年度にサイバー攻撃リスクを全社重要リスクとして選定し、IT・製造システム(OT)・製品セキュリティの三位一体で対策を推進してきた。サイバー攻撃はもはや情報システム領域にとどまらず、製造ラインや製品そのものを通じて、企業活動全体を揺るがす経営課題であると当社では捉えている。

従来、これらの部門は個別最適で運営され、互いに連携しながら業務を行っていたが、統括的な指揮系統や共通ルールが存在せず、社内外から機能不全を指摘されていた。この課題を背景に、2023 年度、パナソニックホールディングス内に、生産技術部門・情報システム部門・製品セキュリティ部門の 3 部門のセンター・オブ・エクセレンス(CoE)として「サイバーセキュリティ統括室」が設置された。



グループ CEO の下にサイバーセキュリティ担当役員を置き、各事業会社には事業会社サイバーセキュリティ統括責任者(CxO)を設けることで、全社的なサイバーセキュリティ・ガバナンス体制を構築した。

サイバーセキュリティ統括室では、大型・複合型インシデント対応、グループ共通ルールの制定、外部委託依存からの脱却、関連法令対応、バリューチェーン全体への展開を主な活動領域としている。クラウド利活用や資産管理といった基盤的なルールを統一し、治外法権の解消を目指して全社横断での運用を進めている。また、サイバーセキュリティを R&D の一環として位置付け、自社で研究開発したセキュリティ技術を外販事業に繋げていく取り組みも行っている点は特徴的である。

さらに、同室は調達・物流などの間接部門にも活動を拡大し、サプライチェーン全体を巻き込む体制を目指している。サプライヤーからの情報漏洩、不正侵入、取引停止、ソフトウェア改ざんといったリスクに対し、レーティングサービスによる外部評価からの是正要請と、アセスメントシートによる内部評価という二重の評価体制を導入している。世界で 20,000 社を超える取引先のセキュリティ水準を可視化し、必要に応じて是正を求めるなど、グローバル企業としての責任を果たすために取り組んでいる。

## II. 製造システム (OT) セキュリティへの取り組みと FSOC の構築

パナソニックグループには全世界で約 300 の工場が存在し、各事業会社がそれぞれの工場を主管している。このため、グループ全体で統一された「統治・特定・防御・検知・対応・復旧」のサイクルに基づくルール整備が不可欠となった。

当社は 2017 年から製造システム(OT)セキュリティへの取り組みを開始し、全社的な体制構築やルール策定については、パナソニックホールディングスの生産技術部門が主導して全社規程の制定を進めてきた。まず、マルウェア侵入防止の徹底を目指して「侵入防止ガイドライン」を発行し、次に工場で異常を検知できる仕組みを整備するため「異常検知ガイドライン」を発行した。さらに、インシデント発生時の対応を確立するため「レスポンスガイドライン」も策定した。パナソニックホールディングスが why / who / what を定め、各事業会社が how を決定しており、経済産業省の「[工場システムにおけるサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン](#)」に準拠したルール制定を行っている。

OT セキュリティルールの実装・運用については、情報システム部門と製品セキュリティ部門が全面的に支援し、OT 資産管理システム開発、ファイアウォールによる OA と FA のネットワーク分離、異常検知システム開発などの施策を推進している。生産技術部門は FSIRT (Factory Security Incident Response Team) の体制構築と運営、インシデント対応訓練の実施などを担っている。

OT セキュリティの確立に向けた技術的取り組みとしては、主に 2 つが挙げられる。まず、FSOC (Factory Security Operation Center) の構築である。FSOC は、工場ネットワークやリスクを可視化した上で、24 時間 365 日のパッシブ監視により異常を早期発見する。インシデント発生時には、工場および FSIRT に対して技術的な復旧支援を行い、稼働維持を支援する。FSOC の機能は、①リスクアセスメント、②ネットワーク監視、③異常検知、④インシデント対策支援、⑤外部情報収集・展開と多岐にわたる。現在、国内外のグループ工場に FSOC による監視体制の導入を進めており、関連工場や物流倉庫まで範囲を拡大する方針である。もう一つは、ファイアウォール(FW)による防御である。こちらは FSOC よりも早く着手しており、2023 年度までに全工場への FW 導入が完了している。現在は OT 資産管理との自動連携を進めており、セキュリティ対策の標準化とコストダウンを両立し、現場負担を軽減する仕組みが整いつつある。

### Ⅲ. 製品 (IoT) セキュリティへの取り組み

当社の製品セキュリティセンターは 2016 年に発足し、Society5.0 の実現に向けて、情報社会がもたらした社会問題であるセキュリティ脅威の克服に取り組み、「守り」と「攻め」の両面のセキュリティ基盤を確立し、パナソニックのイノベーションに貢献することを理想像として掲げている。製品セキュリティリスク低減と商品価値向上の両立を使命とし、企画・設計段階での脆弱性混入の抑止、出荷直前での脆弱性検出・除去、出荷後のインシデント対応・分析による開発部門支援まで、製品ライフサイクル全体をカバーする仕組みを整備している。

また、セキュリティ人材の育成や IoT を中心としたサイバーセキュリティに関する脅威情報の収集・分析・監視・対応にも取り組んでいる。具体的には、2003 年からグループ内外の事業部門を対象にネットワーク接続検証・セキュリティ診断を実施し、ネットワーク製品を確実に安全に繋ぐための出荷前評価を行っている。サイバー攻撃は高度化スピードが非常に早く、出荷時に安全が確認されていても、出荷後すぐにリスクが発生してしまう。当社では、製品に関するインシデントや社外からの脆弱性指摘に迅速に対応するため、2010 年に日本でかなり早く PSIRT (Product Security Incident Response Team) を立ち上げた。グループ内外との連携・調整の窓口として発足した組織であり、事業会社内の IRT (Incident Response Team) や外部調整機関 (JPCERT/CC、IPA、FIRST など) と連携し、国内外の脆弱性報告への迅速な対応を実現している。

製品セキュリティとガバナンスについては、パナソニックホールディングスと事業会社が役割分担し、持株会社の製品セキュリティ部門がグループ全体の CoE としてリスク管理を担っている。一方で、事業分野や仕向地によって法制度・規制・技術・仕様などが異なるため、製品のセキュリティは各事業会社によるガバナンスを核として運営されている。

さらに、「**セキュリティスキル認定制度**」による人材育成を進めており、レベル 1 から 6 までの段階的指標を設け、R&D 技術者や品質管理者、SE を中心に育成に取り組んでいる。海外拠点でも IoT 開発者を対象に教育を実施しており、グローバルでの力量強化を進めている。また、IoT 家電を対象としたマルウェア収集・分析の独自プラットフォーム「IoT Threat Intelligence」を構築し、世界各地の観測拠点でリアルタイムに脅威情報を収集している。製品開発部門へのフィードバックを可能とし、製品セキュリティ診断やアップデートを迅速化するとともに、他社との協業を通じて業界全体の底上げを目指している。

### Ⅳ. まとめ

当社にとってサイバーセキュリティは、持株会社として部門横断的に統制すべきガバナンス領域である。グループのリスク所管部門として、リスクオーナーである事業会社の取り組み状況をモニタリングし、必要に応じて是正を要請する。持株会社が全社的な CoE として機能し、各事業会社には CxO を配置することで、現場主導の自律運営と全社横断の統制を両立する体制を整えている。

OT セキュリティは、もはやサイバーの問題ではなく製造業の経営課題であり、IoT セキュリティは、製品の品質と企業経営の信頼性を左右すると考えている。サイバーセキュリティに「絶対」は存在しないが、体制強化は製品やサービスの信頼性を高め、企業の競争力に影響する。守りのセキュリティを価値創造へと転換し、社外を含めた業界全体の発展に貢献していくことを目指している。

〔業務部〕

## ● 委員募集中

## グローバル・バリューチェーン研究委員会、 企業マネジメント研究委員会（合同開催）のご案内

日機連では、分野別に 4 つの研究委員会(技術イノベーション研究委員会、GX研究委員会、グローバル・バリューチェーン研究委員会、企業マネジメント研究委員会)を設置し、会員参画の下で活動を行っています。会員企業、会員団体のみならず、登録(委嘱)手続きのみで委員会へのご参加が可能となりますので、この機会に是非ご登録をご検討ください。

今回ご案内するのは、**グローバル・バリューチェーン研究委員会と企業マネジメント研究委員会**で、2 委員会の合同開催による年末拡大版を予定しております。

グローバル・バリューチェーン研究委員会では、「(1)国際政治経済や地政学リスクの動向と日本の対応」、「(2)経済安全保障の最新動向と日本の機械産業の対応」、「(3)DX,GX,サステナビリティの推進や先端技術の活用による機械産業の高度化と日本企業の対応」を柱にテーマを設定し、有識者をお招きして意見交換及び課題検討を行っています。

企業マネジメント研究委員会では、「(1) 企業価値向上のための経営マネジメント」、「(2) 労働力不足時代の人的資本経営」、「(3) レジリエンスを高めるリスクマネジメントとガバナンス強化」を柱にテーマを設定し、有識者をお招きして意見交換及び課題検討を行っています。

### ＜第 13 回**グローバル・バリューチェーン研究委員会**、

### 第 14 回**企業マネジメント研究委員会** 合同開催(年末拡大版)＞

- 日 程:2025 年 12 月 9 日(火)15:00～16:50 講演(80 分)+質疑応答(30 分)
- テーマ:「日本機械産業に必要な  
2026 地経学重要論点と M&A・ステークホルダーとの向き合い方(仮)」
- 講 師:地経学研究所 経営主幹 新興技術グループ長  
(株)経営共創基盤 取締役マネージングディレクターCLO  
M&A アドバイザリーグループ統括責任者 塩野 誠 様

2025 年は、トランプ関税、グローバルサウスを巡る競争激化、米中露の関係変化、中東情勢緊迫化など、日本企業のグローバルビジネスに多大な影響を与える事象が頻発しています。講演の前半では、地政学に経済学をプラスした「地経学」に精通されている塩野様から、2025 年の世界情勢を振り返り、日本の機械産業が 2026 年に留意しておくべき地経学の重要ピックスについて、各国の動向や今後の見通しを解説いただきます。

講演の後半では、M&A やアクティビスト対応を含めたステークホルダーとの向き合い方について解説いただきます。日本企業が買い手となる M&A は、件数・金額ともにバブル期を超える水準に拡大し、国内でも、敵対的買収や株式非公開化、事業ポートフォリオ再編、上場子会社の再統合などが日常的に見られるようになりました。資本市場との対話がより重要視される中、経済安全保障の観点から踏まえて、日本の機械産業に必要な視点をご示唆いただきます。

※ 講演 80 分のうち、前半 40 分「地経学重要論点」、後半 40 分「M&A・ステークホルダーとの向き合い方」予定です。

<講師紹介> 地経学研究所 経営主幹 新興技術グループ長

(株) 経営共創基盤 取締役マネージングディレクターCLO

M&A アドバイザリーグループ統括責任者

塩野 誠 様

内閣府 知的財産戦略本部 構想委員会委員、内閣府 国家標準戦略部会 重要領域・戦略領域 WG 委員、経済産業省 産業構造審議会 グリーンイノベーションプロジェクト部会 WG 委員、人工知能学会倫理委員会 倫理指針(2017)起草参画

国内外において、企業の戦略立案・実行のコンサルティング、M&A アドバイザリー業務を行い、20 年以上の企業投資経験を持つ。近年は欧州での投資に従事し、企業に対する地政学リスクを含めたアドバイスやアクティビスト対応も手掛ける。ゴールドマン・サックス、ベイン&カンパニー、ライブドア等を経て現職。ライブドア在籍時はニッポン放送・フジテレビ買収を担当。研究領域は技術と国際政治、エネルギー安全保障、イノベーション政策。著書『デジタルテクノロジーと国際政治の力学』、『東大准教授に教わる「人工知能って、そんなことまでできるんですか?」』(東京大学 松尾豊教授との共著)等多数。NHK スペシャル(2025/4/6 放送「ランプ流ディール 日本企業・激震の舞台裏」、2025/5/18 放送「米中対立 日本の活路は」)、ビジネス映像メディア「PIVOT」、ポッドキャスト番組「News Connect」日曜版解説レギュラー等、メディア出演多数。慶應義塾大学法学部卒。ワシントン大学ロースクール法学修士。

塩野 誠 | 経営共創基盤(IGPI) <https://www.igpi.co.jp/member/shiono-makoto/>

塩野 誠 | 地経学研究所(IOG) by 国際文化会館 <https://instituteofgeoeconomics.org/experts/makoto-shiono/>

今回も研究委員会への登録にご興味をお持ちの会員様を対象に、お試しでの Web 参加を受け入れます。会場でのご参加は、研究委員会へのご登録後に可能となります。お試し Web 参加をご希望の方は、以下、必要事項を 12 月 1 日(月)までに事務局メールアドレスにご連絡ください。研究委員会当日までに Web 会議用の招待メールをお送りします。研究委員会へのご登録に際しては、役職・年次・年齢等の制限は一切ございませんので、是非お気軽にご検討ください。なお、お試し Web 参加をされた会員様には、後日、研究委員会へのご登録に関するご案内をお送りしますので、予めご了承ください。(会員様の委員登録は無料です)

お試し WEB  
参加募集中

<お試し Web 参加 お申込み例/申込期限:2025 年 12 月 1 日(月)>

件 名:GVC 研究委員会&企業マネジメント研究委員会 合同開催 お試し Web 参加希望

本 文:①企業名/団体名:一般社団法人日本機械工業連合会

②ご所属:経営企画部 ③ご役職:主任 ④氏名:機械 花子(きかい はなこ)

⑤メールアドレス:sample123@jmf.or.jp

<委員会登録お問い合わせ先>

事務局:日本機械工業連合会 業務部([gyomu@jmf.or.jp](mailto:gyomu@jmf.or.jp))

JMF  
Japan Machinery Federation

〔業務部〕

## 日機連の動き

- 大阪事務所は、10 月 20 日(月)大阪機械広報懇話会(代表幹事・猪野陽一 (株)クボタ KESG 推進部長)の事務局として、大阪キャッスルホテルで、広報セミナー開催の支援を行った。広報セミナーでは、日刊工業新聞社 西日本支社 編集局長 尾本憲由氏から「日刊工業は生き残れるか?」と題した講演を行った後、大阪機械記者クラブ所属の記者も参加し交流会を行った。



セミナー風景



交流会風景

### ○ 今後の会合予定

開催日時	会合概要	場 所
28 日(火) 14:30~	<b>第 11 回技術イノベーション研究委員会</b> テーマ:「NEC 独自のロボット制御技術 ~人が活動し変化する環境でも導入可能なロボット制御技術~(仮)」 講師:日本電気(株)(NEC) グローバルイノベーションビジネスユニット ビジュアルインテリジェンス研究所 所長 宮野博義様	会議室 1
29 日(水) 15:00~	<b>2025 年度第 1 回関西製造業における事業継続能力向上戦略調査専門部会(大阪事務所)</b>	日機連 大阪事務所
11 月 4 日(火)- 5 日(水)	<b>第 12 回 GVC 研究委員会&amp;第 13 回企業マネジメント研究委員会 合同見学会</b>	広島市
17 日(月) 14:00~	<b>ロボット大賞 第 2 回審査・運営委員会</b>	日機連会議室 1・2
25 日(火) 12:15~	<b>2025 年度第 2 回総会及び関連行事</b>	鐘山苑 3 階 マーヴェラスホール


 会員イベント情報

**（一社）日本バルブ工業会「バルブ初級研修（公開講座 基礎編）」のご案内**

一般社団法人 日本バルブ工業会(JVMA)では、20 年以上にわたり会員企業向けに開催してきましたバルブに関する基礎講座を、どなたでも受講できる公開講座として全面 Web 形式で開催いたします。

バルブは、私達の生活・産業に幅広くかつ密接にかかわる機器でありながら、個々の製品の構造・性能について理解を深める機会が少ない機器です。当研修会では、バルブの理解を少しでも深めて頂きたい、バルブの種類・構造・関連法規格など基礎的な内容から、自動弁等個別の製品について、専門家が講義を行います。

バルブメーカー(会員以外)、バルブが使用される建築設備・プラント・水道事業などの関係社、バルブを取り扱うエンジニアリング会社・メンテナンス会社・商社・施工会社及び鋳・鍛造メーカー、認証機関等の皆様に、関連するバルブについて学んで頂ける貴重な研修ですので、是非、お申込みのご検討を、よろしくお願ひ申し上げます。

記

**バルブ初級研修(公開講座 基礎編)の概要**

開催日：2025/11/19(水)、20(木) ※受講日を選択いただけます

申込締切日：11/5(水) / 振込日限 11/10(月)

開催方法：全面 Web (Zoom ウェビナー：ライブ配信)

講義内容：バルブの基礎的知識及び個別の製品知識の習得。

受講対象者：各種バルブの基礎知識を習得されたい方はどなたでも受講いただけます。

受講料：受講日を選択いただけます。

・講義① 11/19(水) バルブの基礎・関連法規格 [+自動弁の概要]：25,000 円/名

・講義② 11/20(木) 各種自動弁 [+19(水) 自動弁の概要]：25,000 円/名

※ 11/19(水)に実施する「自動弁の概要」の講義は、講義①②どちらを選択した場合でも受講用の URL をお送りします。また、同講義は、ある程度自動弁に精通した受講者は受講しなくても結構です。

※ 受講者には本研修会の補助資料としても活用いただける、2007 年版からの改訂「バルブダイジェスト 2025」をメールでお送りいたします。



公開講座の詳細やお申込みについては、  
こちらのリンクから(一社)バルブ工業会  
の公式サイトのご案内をご参照下さい。



○工業系以外の文系卒の若手・中途社員の方などは、事前に次の会員企業・当会ウェブサイトをご覧ください。基礎用語などを確認することで、講義の内容がより分かりやすくなります(順不同)。

・(株)キッツ:バルブの基礎知識は [こちらから](#)

・(株)テイエルビ:蒸気のお役立ち情報は [こちらから](#)

・(株)ベン:公式 YouTube(自動弁の動作など)は [こちらから](#)

・(一社)日本バルブ工業会:バルブについては [こちら](#)

・(一社)日本バルブ工業会:バルブ産業について(創立 70 周年記念動画内)は ※音声がかかります [こちら](#)

・(一社)日本バルブ工業会:配管設計時/施工時/ご使用時のバルブの注意事項(ショート動画等)は [こちら](#)

## (一社)電子情報技術産業協会 「Inter BEE 2025」 開催のご案内

[一般社団法人 電子情報技術産業協会\(JEITA\)](#)は、日本随一の音・映像・通信のプロフェッショナルが一堂に会し、メディア&エンターテインメント産業の最前線から、コンテンツビジネスに関わる最新のイノベーションを提案する国内最大の「メディア総合イベント」である「Inter BEE 2025」を開催いたします。

60年の歴史と実績を礎に、最新の技術革新や多様化するビジネスモデルに柔軟に対応しながら、メディア産業の未来を力強く切り拓きます。加速度的に進化するメディア&エンターテインメント分野の大きな潮流の中で、コンテンツを「つくる(制作)」「送る(伝送)」「うける(体験)」のすべてのプロセス



を網羅するとともに、関わる領域を横断することがいま求められる変化への最適解となりえます。私たちは、多角的な情報発信や体験、コミュニケーションを促進する“プラットフォーム”として、業界内外に向けて力強く発信し続けます。アフターコロナで加速するオンライン・ハイブリッド需要や生成 AI など新興分野まで、幅広いピックが一堂に集結し、新たなコラボレーションと次なるイノベーションを創出する場を提供します。

Inter BEE は常にプロフェッショナルユーザーのニーズに応え、培ってきた専門性やネットワークはもちろん、未踏領域へ挑む先端技術やアイデアを大胆に取り込み、新たな価値やビジネス創出の機会を提供してまいります。従来の枠にとらわれない“メディア総合イベント”として、Inter BEE が描く未来像に、どうぞご期待ください。

オフィシャルサイトでは、事前登録が始まっております。この機会に、是非 **Inter BEE 2025** にご来場ください。

記

### Inter BEE 2025 開催概要

**JEITA** 一般社団法人  
電子情報技術産業協会

会期：11月19日(水)～11月21日(金) 10:00～17:30 (最終日のみ 17:00 まで)

会場：幕張メッセ (千葉県千葉市美浜区中瀬2-1)

入場：無料 (全来場者登録入場制) ※入場にはオンラインでの登録が必要です。

主催：(一社)電子情報技術産業協会

対象業種：放送事業者、放送ラジオ局、機器・製造メーカー、ポストプロダクション事業者、プロダクション事業者、映画・映像制作会社、ビデオソフト制作会社、レコード制作会社、音響・PA 関連事業者、CATV 関連事業者、舞台・演出・美術・照明関連事業者、コンテンツ制作関連会社、インターネット関連会社、通信事業者、コンテンツ配信事業者、施設・店舗関連事業者・官公庁・団体、商社、広告代理店、関連大学・専門学校

[Inter BEE2025 公式ホームページへのアクセスはこちら!!](#)      [来場者事前登録へのリンクはこちら!!](#)

[出展者のリストへのリンクは、こちら!](#)      [コンファレンスの全セッションのリストは、こちら!](#)

(Inter BEE 2025 の来場事前登録完了後、コンファレンスの聴講予約が可能になります)

# Washington Report ワシントンレポート



現在、この場所では新たな観光プロジェクトが進められており、頭部像の修復が計画されています。

修復には日本の「金継ぎ」技術が用いられる予定。(写真:shutterstock.com)

ワシントン DC 郊外、バージニア州ウィリアムズバーグの資材置き場には、歴代米国大統領 42 人の巨大な頭部像がひっそりと並び、異様な光景が広がっています。高さ約 6 メートル、重さ約 10 トンの像がずらりと並ぶ様子は、まるで巨人の墓場のような迫力。現在、この場所はハロウインの新たなホラースポットとして注目を集めています。長年風雨にさらされた像の表面は、ひび割れ、崩れ、苔に覆われ、まるで廃墟のような雰囲気漂わせています。割れた鼻、欠けた顎、朽ちた口元が不気味な存在感を放ち、夜の闇に浮かび上がる姿は、まるで「歴史の亡霊」のようです。これらの像は、かつて屋外博物館「Presidents Park」のために制作されたものでしたが、閉園後はリサイクル会社の敷地内に移され、長らく放置されてきました。私有地のため普段は立ち入り禁止ですが、年に数回、特別ツアーやハロウイン限定の撮影イベントが開催され、ホラー愛好家や写真家たちが集まります。かつて国を導いた者たちが、今では異形の姿となって人々を惹きつける――。ハロウインの夜にこの場所を訪れれば、過去と現在、栄光と崩壊が交錯する、不思議な時間旅行を体験できるかもしれません。

## 1. 米中貿易摩擦と安全保障リスクにまつわる懸念

米中貿易摩擦の激化は関税紛争にとどまらず、重要サプライチェーンや国家安全保障をめぐる戦略的な争いへと広がりつつある。半導体や電気自動車(EV)、防衛システムに不可欠な材料であるレアアースの生産量で世界第 1 位の中国が 12 月 1 日から輸出制限を実施すると発表したことで、アップルやエヌビディアなどの世界的テック企業は直接的影響を受けることになる。レアアースは、スマートフォンから人工知能(AI)システムまで、あらゆる製品に使用される各種コンピューターチップや磁石の生産に欠かすことのできない材料である。バッテリー生産設備に対する制限の強化は、EV 業界における中国の競争上の優位を守ることを狙っている。

こうした安全保障上のリスクの高まりに対応するため、米国の民間企業が動き始めている。JP モルガン・チェースは、米国の国家安全保障にとって重要とみなした企業に、自己資金 100 億ドルを直接投資するという画期的な計画を発表した。これは、今後 10 年で総額 1 兆 5,000 億ドルに上る投資を行うという大規模計画の一部を成すものである。同行は、防衛関連事業や AI、鉱物加工などの戦略的セクターの米国企業を主要投資先としており、中国によるサプライチェーンへの圧力に直接対抗することを目指している。

今回の取り組みは、米国最大のレアアース生産者である MP マテリアルズへの融資や半導体大手インテルとの関係など、これまでの JP モルガンの事業展開を基盤としている。報復措置として、トランプ政権は中国に対し、高関税を課すと警告している。現在、株式市場が高水準を維持している中で、アナリストらは引き続き、米中間の緊張の高まりを注視している。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、10 月 13 日)

(ニューヨーク・タイムズ、10 月 13 日)

(ニューヨーク・タイムズ、10 月 9 日)

## 2. 米国製造業の復活

かつて米国工業の中心地であった都市で、防衛技術と戦略政策との融合により、新たな製造業が生まれつつある。厳しい状況に置かれてきた工業地帯で、そうした動きの先導役を務めているのが軍事企業のスウォーム・ディフェンス・テクノロジーズである。ドローンメーカーである同社は急成長を続けており、1,300 平方メートルの工場をフル稼働させ、従業員を 47 人まで増やしたが、それは、米国中西部と北東部に再び活気を取り戻させた、新しい防衛関連製造業の総体的な傾向を象徴する動きである。

スウォーム社は、米国の伝統的製造業地帯で兵器の未来を築こうとしている数百に上る防衛技術企業のひとつである。地元の人材や比較的安価な労働力、州の優遇措置が誘因となって、AI 兵器メーカーのアンドゥリルやスタートアップ造船会社のリージェントなどの企業が、オハイオ州、ペンシルベニア州、ロードアイランド州などで最先端施設の建設を始めている。こうした復活を支えているのが、関税を課し、軍隊による中国など敵対国からのドローン購入を禁止して、国内生産の拡大に取り組んできたトランプ政権の明確な政策である。同時に、州議会は、高価値雇用の創出を目指して、こうした企業の誘致に熱心に取り組んでいる。

重要なのは、これが、旧来の組立ラインへの回帰ではなく、高度な先進的製造業への投資であるという点である。3D プリンティング技術およびその関連教育分野における米国屈指の官民連携組織であるアメリカ・メイクス(America Makes)と国立防衛製造機械加工センター(NCDMM)からの資金提供を受けて、10 月 10 日(金)に始動した「積層造形の実部品スケール腐食試験(CATACS)」プロジェクトなどの事業は、こうした先端技術への重点的取り組みの一端である。長期的な信頼性と性能が求められる防衛システムを支えるための 3D プリ

ント製金属部品腐食テストを発展させることを目指す CATACS プロジェクトには、連邦政府から 130 万ドルの資金が交付されている。革新的技術を持つ新興企業と、政策に基づく支援体制、そして次世代生産方式への積極的取り組みが生み出す強力な相乗効果が、米国の防衛製造産業を新たな章へと推し進めようとしている。

(ニューヨーク・タイムズ、10 月 13 日)

(3D プリンティング・インダストリー、10 月 10 日)

### 3. AI とエネルギーの未来に向けた資金調達

現在、テクノロジー分野における資金調達の特徴は、基盤となるセクターへの数十億ドル規模の巨額投資という点にあり、重要インフラや AI などに取り組む企業に対して、投資家たちが強い関心を持っていることを示している。この傾向は、小規模で地道に改良を進めるソフトウェア会社より、資本集約的で、インパクトが大きいベンチャー企業に注目が集まる理由を明白に示している。

その代表的な例が、データセンターや電気自動車(EV)による需要の急増で大きな圧力が生まれているエネルギー分野だ。設立から 2 年のベンチャー企業であるベース・パワーは、住宅所有者を対象に住宅用バッテリーを割安価格でリースするという、従来とは異なるビジネスモデルでこの課題に取り組んでいる。先進的なソフトウェアを活用して、電気が安いときには電力を貯め、電気が高価なときには分散型バッテリーネットワークから電力を引き出すという戦略により、10 億ドルの資金を調達することに成功した。今回の投資ラウンドでベース・パワーの評価額は約 30 億ドルとなり、4 月時点の評価額の 2 倍以上となった。

革新的テクノロジーに対するこうした投資熱は、AI 分野においてはさらに顕著である。設立 1 年目の新興企業リフレクション AI は先頃、半導体メーカーのエヌビディアも参加した資金調達ラウンドで、20 億ドルという驚異的な額の資金を調達した。その結果、同社の評価額は 3 月の約 5 億 4,500 万ドルから 80 億ドルへと一気に上昇し、AI 分野に対する投資家の関心の高さがはっきりと示されることとなった。ここで重要なのは、オープン AI や Google のような独自仕様のシステムだけでなく、無料で共有できる新たなシステムへの巨額投資にも投資家の関心が集まっていることを、リフレクション AI が目指すオープンソースモデルの構築が明らかにしたという点である。こうした資金調達の成功は、投資家が将来の経済の中核となる分散型エネルギーとアクセス可能な AI に対する斬新なソリューションを積極的に支援しようとしていることの証左である。

(ニューヨーク・タイムズ、10 月 8 日)

(ニューヨーク・タイムズ、10 月 9 日)

WASHINGTON | CORE

お知らせ

(一社)日本包装機械工業会 「ProPak Asia 2026 日本パビリオン」 募集のご案内

一般社団法人 日本包装機械工業会では、毎年 6 月タイ・バンコクで開催される、製造加工・包装関係のアジア最大級の国際トレードショー「ProPak Asia(プロパック・アジア)2026」において、日本パビリオンを設置いたします。日本パビリオンの出展を募集しておりますのでお知らせいたします。

記

【ProPak Asia 2026 基本概要】

1. 名称 ProPak Asia 2026 (The Premier Global Exhibition for Processing & Packaging in Asia)
2. 会期 2026 年 6 月 10 日(水)～13 日(土)4 日間
3. 開催都市 タイ・バンコク 
4. 会場 IMPACT CHALLENGER HALL <https://impact.co.th/>
5. 主催 Informa Markets

【ProPak Asia 2026 日本パビリオン募集の概要】

1. 事業名称 : ProPak Asia 2026 日本パビリオン
2. 対象展示会: ProPak Asia 2026
3. 募集規模 : 日本パビリオン・約 588 m<sup>2</sup>予定(約 65 小間、1 小間≒9 m<sup>2</sup>)
4. 概算費用: (1)出展料:USD530/m<sup>2</sup> (2)出展関係費用:USD800/社 \*オンラインサービス利用料+登録料  
(3)日本パビリオン全体装飾費用約 25,000 円/m<sup>2</sup> (4)日本パビリオン進行管理費(1)～(3)総額の 10%  
\* 日本包装機械工業会会員は(1)～(3)総額の 5%適用  
〈参考〉上記(1)～(4)合計/9 m<sup>2</sup>換算(2025 年 9 月 26 日時点、USD≒JPY 149.90)  
一般:1,165,937 円/9 m<sup>2</sup>、日本包装機械工業会会員:1,112,940 円/9 m<sup>2</sup>  
(5)小間内装飾費用\*ご注文内容により変動します  
※1:概算費用(1)～(5)は発注時の為替レートにより変動します  
※2:別途、出展製品の輸送・搬入出や現地渡航・滞在に係る費用等を要します
5. 出展規定 : 出展のお申込みにあたり、以下の日本パビリオン出展規定を予めご了承ください  
1)日本パビリオンの小間割は事務局一任とさせていただきます。  
2) ProPak Asia は国内展示会と小間形状が異なりますので、お申込み状況によりご希望小間数を調整させていただきますこともございます。その際にご協力をお願いいたします。  
3)日本パビリオン内の装飾施工は、指定協力会社を通じて一括発注いたします。  
4)出展募集締切後における出展申込みの取消は、当該時点で実費が発生する場合はその相当額を頂戴します  
5)その他、事務局からの各種通知等の順守をお願いいたします
6. 募集期間:2025 年 10 月 30 日(木) \*募集期間以降におきましても、スペースに空きがある場合には募集を継続する場合があります。該当時期での出展可否につきましては、事務局までお問合せください。
7. 申込方法 別添の出展申込書を事務局(下記)へ Eメールでご送付ください

[ProPak Asia 2026 日本パビリオン募集詳細については、こちらのリンクから、\(一社\)日本包装機械工業会の公式ホームページのご案内をご参照ください。](#)



一般社団法人 日本包装機械工業会

【お問い合わせ先】(一社)日本包装機械工業会「ProPak Asia 日本パビリオン」事務局

所在地:東京都中央区新川 2-5-6 包装機械会館 3 階(〒104-0033)

Email: [inoue@jpmma.or.jp](mailto:inoue@jpmma.or.jp) / 電話:03-6222-2277 / 担当:井上・阿部



関連通達等 <https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001576220.pdf>  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001576161.pdf>

上記通達を含め、更新した物質リスト等は以下のURLで掲載しております。

[化学物質による労働災害防止のための新たな規制について | 厚生労働省](#)



2025 年第 2 回日機連総会は富士吉田で開催されます